	人令和2年国調	6,729 人 🖂 0 😘 🖽 土 0 😘		385 AM NE	*** ** ** ** **	44. 7
令 和 3 年	平成27年国調口増減率	7,195 人 区 分 住民基本台帳 / -6.5 % 令 4. 1. 1 6,415	h 6 405 h	業 構 造	都 道 府 県 名 団	体 名 市 町 村 類 型 Ⅱ-2
· 决 算 状	河 積	25.79 km <sup>2</sup> 令 3. 1. 1 6,581	人 6,572 人 区分	令和2年国調 平成27年国調	29	4012
		261 人 増 減 率 -2.5	% -2.5 % 第 1 と		奈良県	高取町 地 方 交 付 税 種 地 2-5
歳入の	状 況 (単位:千円・	%)	第 2 巻	hr 625 741	<b>水灰</b> 水	list MY-47
区分	決 算 額 構成比経常一般財源	等構成 比		24.5 26.3 1 824 1 954	区 分	令和3年度(千円)令和2年度(千円)
地 方 税 地 方 籐 与 税	640, 226 14. 5 640, 2 30, 308 0. 7 30, 3		第 3 2	71.6 69.4	歳 入 総	額 4, 423, 003 4, 410, 221 額 4, 369, 280 4, 327, 471
利 子 割 交 付 金		91 0.0 市町村税	の 状 況 (単位:	千円・%) 指定団体等りの指定状況	収 歳 出 総 歳 入 歳 出 差	報 4,309,280 4,327,471 引 53,723 82,750
配 当 割 交 付 金 株式等議務所得割交付金	8,036 0.2 8,0 9,189 0.2 9,		収入済額 構成上	北 超過課税分 旧 新 産 × 日 工 特 ×	支翌年度に繰越すべき財	†源 20,668 50,784 支 33,055 31,966
分離 課 税 所 得 割 交 付 金	9, 189 0. 2 9,	- 普 通 利	锐 640, 226 100. 0	2.557 低 開 発 ×	実 質 収 単 年 度 収	支 33,055 31,966 支 1,089 -6,045
地方消費税交付金	148, 263 3. 4 148, 2		,	2,551 旧 座 灰 ^	状 積 立	金 16,018 20,019
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	 	- 市町村民和 - 内個人均等	/ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		繰 上 償 還 況 積 立 金 取 崩 し	金 – 有 – — — — — — — — — — — — — — — — — —
自動車取得税交付金		所 得 #	**	- 首 都 × L	実 質 単 年 度 収	支 17,107 13,974
軽 油 引 取 税 交 付 金 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,813 0.1 2,8				区 分	職員数(人) 給料月額一人当たり平均(百円)給料月額(百円)
法人事業税交付金	4,721 0.1 4,7 7.751 0.2 7.3	21 0.2 固定資産利	,		一一般職	員 73 228, 563 3, 131
地 方 特 例 交 付 金 等 内個 人 住 民 税 減 収 補 塡 特 例 交 付 金	7,751 0.2 7,7 3,248 0.1 3,3			Int wer to ve I	般うち技能労務	貝
自動車税減収補填特例交付金			55, 883 8. 7	,       '	数 育 公 務	員 6 23,358 3,893
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金 訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	411 0.0 3,144 0.1	.11 0.0 鉱 産 和 - 特別土地保有和	, a	- -	貝 [臨 時 職 等  合	員 - -   計 79 251,921 3,189
地方交付税	1,785,663 40.4 1,604,8 1,604,837 36.3 1,604,8		/u	<del> </del>   <del> </del>	ラスパイレス指	数 96.9
内普 通 交 付 税   特 別 交 付 税	1, 604, 837 36. 3 1, 604, 8 180, 826 4. 1	37 64.6 目 的 和 - 法定目的和	/ u		加入の状況 特別 職 等	<ul><li> 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)</li></ul>
訳震災復興特別交付税	0.007.501	- 内入湯	院 -		し尿処理×市区町村	長 1 24.04.01 7,600
( 一般財源計) 交通安全対策特別交付金	2, 637, 561 59. 6 2, 456, 7 600 0. 0	7 28 27	兒	71 11 20 20 71 11	ごみ処理 × 副 市 区 町 村 火 葬 場 × 教 育	長 1 24.04.01 6,460 長 1 24.04.01 5,795
分担金 • 負担金	38, 551 0. 9	- 訳 水 利 地 益 税 4			常備消防 〇 議 会 議	長 1 25.04.01 3,300
世 手 数 料	26, 345 0. 6 3, 4 19, 585 0. 4	31 0.1 法定外目的 4 - 一旧法による 4	税 -		ト 学 校 × 議 会 副 議 中 学 校 × 議 会 議	長 1 25.04.01 2,800 員 6 25.04.01 2,550
国庫 支出金	785, 093 17. 8	<u>-</u> <u>-</u>	計 640, 226 100. 0			
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )						
都 道 府 県 支 出 金	215, 221 4. 9					
財 産 収 入	14, 884 0. 3 12, 9 84, 630 1. 9	37 0.5				
繰 入 金	4, 794 0. 1					
選	82,750 1.9 46,837 1.1 10,9	55 0.4				
地方債債を対しております。	466, 152 10. 5					
うち減収補填債(特例分)	 					
うち臨時財政対策債	101, 552 2. 3	= =				
歳 入 合 計   性 質 別 歳	出の状況	58 100.0 (単位:千円・%)	目 的 別 歳	出の状況 (単位	:: 手用・%) 区	分 令和3年度(千円)令和2年度(千円)
1生 與 別 塚		(単位: 〒 円・%) (等 経常経費充当一般財源等 経常収支比。	<b>玄</b>	tts 405 (A) (D 5 t-	(A)の 基 準 財 政	ガ 〒和3年及(下円) 〒和2年及(下円) 収 入 額 654.707 672.994
人 件 費	860, 750 19. 7 799, 8	72 739, 701 28. 6	分 ( 7	構 成 比 普通建設事業費	充当一般財源等 基 準 財 政	需要額 2,262,131 2,094,180
う ち 職 員 給   扶 助 費	528, 501 12. 1 528, 8 600, 988 13. 8 107, 0		- 議 会 費 総 務 費	63, 024 1. 4 935, 960 21. 4 12, 10		入額等 820,664 843,242 政規模 2,527,053 2,341,841
公 債 費	395, 232 9. 0 384,	10 384, 310 14. 9	民 生 費 1,	, 143, 516 26. 2	- 565,121 財 政 力	指数 0.31 0.33
内 元 利 償 還 金 { 元 金 利 子	375, 562 8. 6 364, 6 19, 658 0. 4 19, 6		(T) 衛 生 費 (S) 労 働 費	413, 121 9. 5 18, 39	93 259,419 実質収支 - 公債費負担	
訳一 時 借 入 金 利 子	12 0.0	12 12 0.0	農 林 水 産 業 費	86, 028 2. 0 14, 32	24 55,837 判健実質赤	字 比 率 (%)
( 義 務 的 経 費 計 ) 物 件 費	1, 856, 970 42. 5 1, 291, 2 722, 163 16. 5 517, 3			45, 219 1. 0 10, 06 352, 161 8. 1 192, 74		(字比率(%)
維 持 補 修 費	8,621 0.2 5,5	01 5, 201 0. 2	2 消 防 費	184, 066 4. 2 14, 24	41 165,027 率化将来負担	旦比率(%) 62.5 78.0
補 助 費 等 うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	344, 464 7. 9 288, 8 134, 949 3. 1 134, 9	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	27 17	750, 953 17. 2 397, 89	92 373,830	調 520,631 504,613 債 201,995 51,994
繰 出 金	466, 946 10. 7 404, 2	03 352, 433 13. 6	公 債 費	395, 232 9. 0	- 384,310 現 在 高特	定 目 的 308,737 179,202
積 立 金 投資・出資金・貸付金	300, 348 6. 9 259, 4 10, 000 0. 2 10, 6	= -	- 諸 支 出 金 - 前年度繰上充用金	= = = =	地 方 債 物 何	先 住 同 3,013,030 3,323,000
前 年 度 繰 上 充 用 金	·	- <u></u>	歳 出 合 計 4,	, 369, 280 100. 0 659, 76	68 2,941,196 債務負担行為額 保 計	征・補償
投 資 的 経 費 かん は 費 かん は かん	659, 768 15. 1 164, 7	17 経常経費充当一般財源等 - 2,155,394 千円		8,511 会国実 質 収	(支出予定額)   そ  支    34,954   実 質	の他 - 10,000 (1) かなもの
普 通 建 設 事 業 費	659, 768 15. 1 164, 7	17 経 常 収 支 比 8	率 営下 水 道 12	13.628 民画 差 引 収	<b>支</b> 34.954 Ⅳ 益 事	業 収 入
<b>内</b> う ち 補 助 ホ 単 独	467, 033 10. 7 39, 9 189, 425 4. 3 124, 6			1,565 計(機) 加入世帯数(世帯) の保被保険者数(人	1 567 1 267 一	
訳災 害 復 旧 事 業 費		- 及び臨時財政対策債除く	) 等交 通		(額 98 収 現 · 計	計 99.6 95.9 99.4 95.5
失業     対策事業費       歳     出     合計	4. 369. 280 100. 0 2. 941.		等 へ国民健康保険 8 出のそ の 他 26	- (10,867 (12,451 (12,451 (13,451 (14)		町村民税 99.5 97.3 99.3 97.1 1 定資産税 99.7 93.6 99.5 93.1
成 出 合 計 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費(	.,,	96 Z,994,919 十円 施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を		14,401 [51.来] '1宋 庾 紹 何	質 300 (70) 二 純 直	比 頁 生 忧 93.1 93.0 93.1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

  - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)